

2013年5月21日 全16頁

## 経済指標の要点（4/17～5/20 発表統計分）

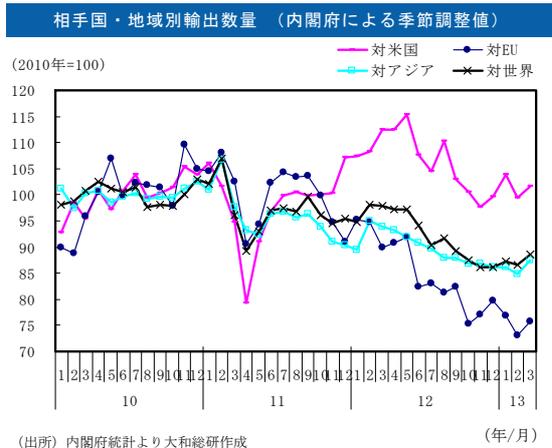
経済調査部

エコノミスト 久後 翔太郎

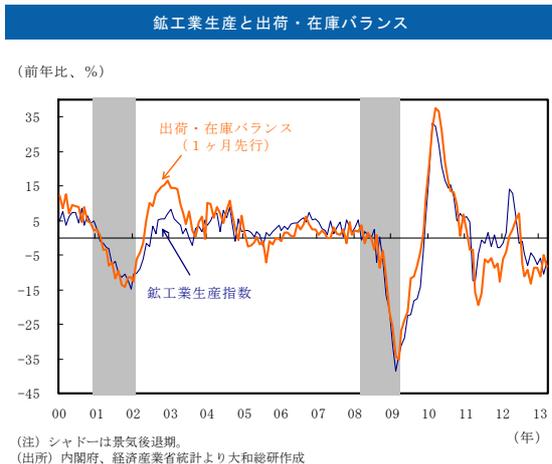
エコノミスト 齋藤 勉

### [要約]

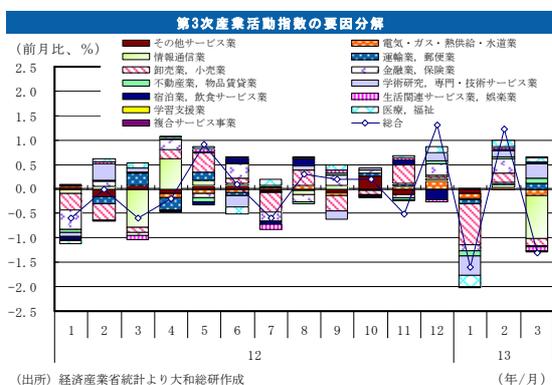
- 2013年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.5%（前期比+0.9%）と2四半期連続のプラス成長となった。内需寄与度が+0.5%ptと2四半期連続のプラス寄与となったことに加え、外需寄与度が前期比+0.4%ptと4四半期ぶりのプラス寄与となったことが実質GDPを押し上げており、内・外需のバランスがとれた成長となった。
- 2013年3月の企業関連の指標は、足下での企業部門の改善基調が継続していることを確認する内容であった。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.9%と、4ヶ月連続の上昇となった。輸出金額は前年比+1.1%と、2ヶ月ぶりの増加、季節調整値で見ると、前月比+1.6%と5ヶ月連続で増加となった。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比+14.2%と2ヶ月連続のプラスとなった。企業関連の指標の先行きは、外部環境の改善に支えられて、改善基調が継続すると見ている。
- 2013年3月の家計関連の指標は、雇用・消費の改善基調を確認する内容であった。完全失業率（季節調整値）は、4.1%となり前月から0.2%pt改善、有効求人倍率（季節調整値）は0.86倍となり前月から0.01pt改善した。就業者数は前月から1万人の減少、失業者数は前月から17万人の減少となった。実質消費支出は前年比+5.2%と3ヶ月連続のプラスとなった。季節調整値で見ると前月比+2.0%と3ヶ月連続の増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同▲0.3%と4ヶ月ぶりの減少となった。家計関連の指標の先行きは、生産と企業収益の回復で、所得・雇用環境は改善に向かい、消費に関しても堅調な推移が続くと見込んでいる。
- 6月3日に発表される1-3月期法人企業統計では、企業収益の動向に注目している。国内景気が拡大しつつあるなかでも、1-3月期のGDP1次速報では設備投資は前期比▲0.7%と5四半期連続のマイナスとなった。しかし、キャッシュフローを潤沢に抱える企業が将来の売り上げ増加を見込めば、いずれは設備投資の動きも活発化するだろう。設備投資増加の第一条件として、企業収益が堅調に改善していることを確認したい。



3月の貿易統計では、輸出金額は前年比+1.1%と、2ヶ月ぶりの増加となった。季節調整値で見ると、前月比+1.6%と5ヶ月連続で増加しており、輸出金額は持ち直しが続いている。また、輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は、米国向け、EU向け、アジア向けの全てが前月から増加、全体としては前月比+2.3%と2ヶ月ぶりの増加となっており、数量ベースでも輸出は下げ止まりつつある。輸入に関しては、前年比+5.6%と5ヶ月連続で前年を上回った。輸入数量は前年比▲5.5%と減少したものの、円安によって輸入価格が同+11.7%と上昇したことが輸入金額を押し上げた。この結果、貿易収支は▲3,640億円と、9ヶ月連続の赤字となった。先行きは、緩やかな景気拡大が続く米国向けがけん引役となって、これまで低迷が続いてきた輸出数量が持ち直していくと見込んでいる。

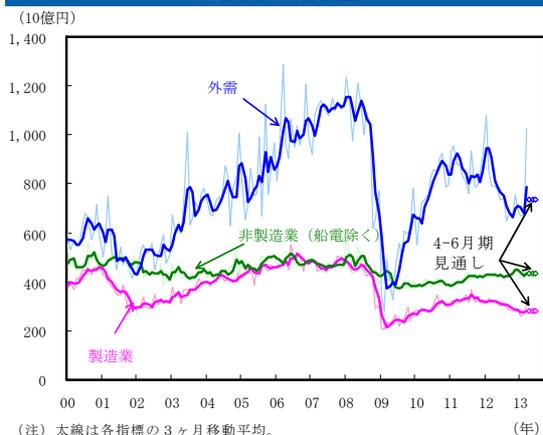


3月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.9%と、4ヶ月連続の上昇となった。3月の生産を業種別に見ると、化学工業が、先月時点の計画を上回る上昇となったことが生産を押し上げた。また、低下傾向が続いていた電子部品・デバイス工業が上昇に転じたこと、先月時点では生産の大幅な低下を見込んでいた情報通信機械工業が、計画に反して上昇したことが生産の押し上げに寄与した。製造工業生産予測調査によると、2013年4月の生産計画は前月比+0.8%、5月は同▲0.3%となっており、生産は振れを伴いながらも緩やかな増加基調が続くと見込んでいる。業種別に見ると、非鉄金属工業、金属製品工業、化学工業に関しては4月、5月ともに減産を見込んでおり、素材業種は全般的に慎重な生産計画となっている。加工組立業種に関して見ると、一般機械工業、輸送機械工業が、4月に大幅な増産を見込んでおり、生産全体を牽引する見通し。



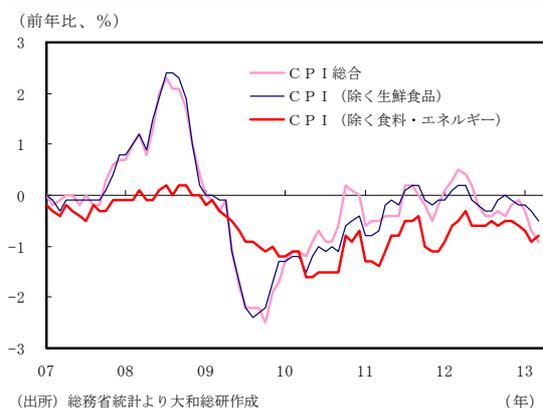
3月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比▲1.3%と2ヶ月ぶりの減少となった。13業種のうち6業種が上昇、6業種が低下しており一進一退の動きとなっている。業種別に見ると、「情報通信業」が前月比▲8.3%と大きく低下した。ただし、これは季節調整による振れの可能性があり、割り引いて見る必要がある。一方、「学術研究、専門・技術サービス業」が、前月比+5.5%と増加した。これは、2012年度補正予算の執行に伴って建設コンサルタントや地質調査が増えたことによる。再編集系列を見ると、「広義対個人サービス」は、前月比▲0.4%と2ヶ月ぶりのマイナス、「広義対事業所サービス」が前月比+0.4%と2ヶ月連続の上昇となった。先行きに関しては、製造業で増産が見込まれていることから、対事業所向けサービス業は上昇が続く見込みである。また、一部の企業で特別給与が増加する見込みであることから、対個人向けサービスでも、回復傾向が続くとみている。

## 需要者別機械受注



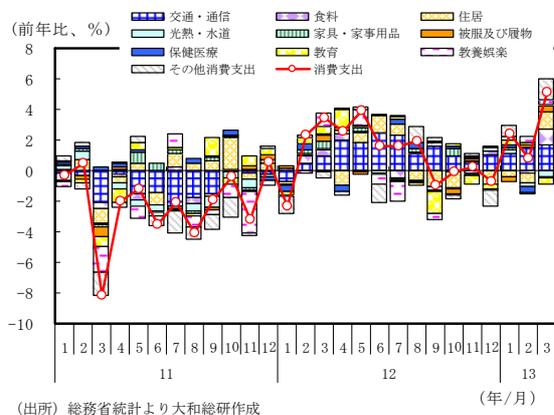
3月の機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比+14.2%と2ヶ月連続のプラスとなり、市場予想を大幅に上回った。需要者別の内訳を見ると、製造業は前月比+13.3%と2ヶ月連続の増加、非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+14.3%と2ヶ月連続の増加となった。加工組立業種からの受注が増加していることや、公共事業の増加を背景として建設業からの受注の増加が続いていることなどが、全体を押し上げている。内閣府公表の4-6月期見通しでは、民需（除く船舶・電力）は前期比▲1.5%と5四半期連続の減少が見込まれている。ただし、製造業では前期比+0.8%と7四半期ぶりの増加が見込まれており、輸出企業を中心に徐々に企業の設備投資スタンスが改善し始めているとみられる。

## 消費者物価の推移



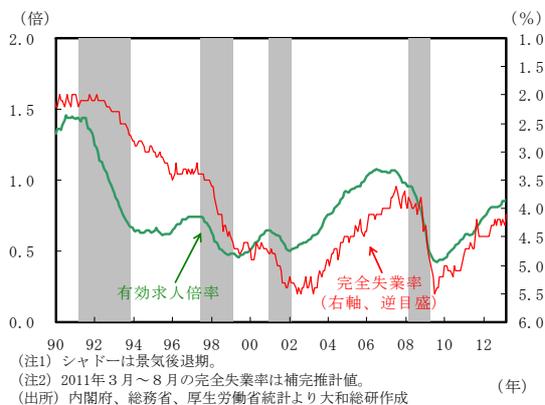
3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は、前年比▲0.5%と、下落幅が前月（同▲0.3%）から拡大した。下落幅拡大の主な要因は、エネルギーのプラス寄与が縮小したことだが、これは前年の裏が出る形で、灯油、ガソリンの押し上げ寄与が縮小したため。一方、他の財・サービスに関してみると、耐久財、半耐久財では下落幅が先月から縮小した。その結果、市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」（以下、コアコアCPI）は前年比▲0.8%と、下落幅が2月から縮小している。ただし、コアコアCPIは依然マイナス圏での推移が続いており、緩やかなデフレ傾向が続いている状況に大きな変化はない。全国コアCPIの先行きについては、2013年6月に前年比上昇に転じた後、プラス圏での推移が続く見通しである。4月以降は自動車保険の値上げが押し上げに作用する見込みであることに加え、5月以降は電力料金の値上げがコアCPIを押し上げる見込みである。

## 消費支出内訳（全世帯・実質）



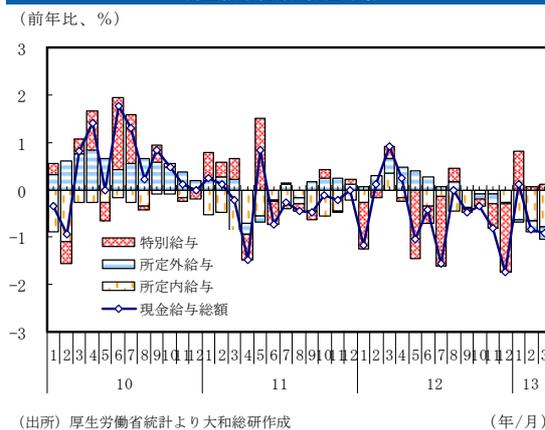
3月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+5.2%と3ヶ月連続のプラスとなった。季節調整値で見ても、前月比+2.0%と3ヶ月連続の増加となったが、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）は同▲0.3%と4ヶ月ぶりの減少となった。ただし、消費金額自体は高水準を保っており、消費者マインドの改善を背景として、個人消費は堅調な推移が続いていると言える。実質消費支出の動きを項目別に見ると、「食料」が前月比+1.9%、「被服及び履物」が同+0.5%、「教養娯楽」が同+0.2%と小幅に増加した一方で、「光熱・水道」が同▲2.8%、「交通・通信」が同▲1.0%、「家具・家事用品」が同▲2.5%と減少した。先行きは、2014年4月の消費税増税に向けて、徐々に駆け込みの動きも出始めると考えていることから、2013年度後半に向けてさらに個人消費は増勢を強める見込みである。

## 完全失業率と有効求人倍率



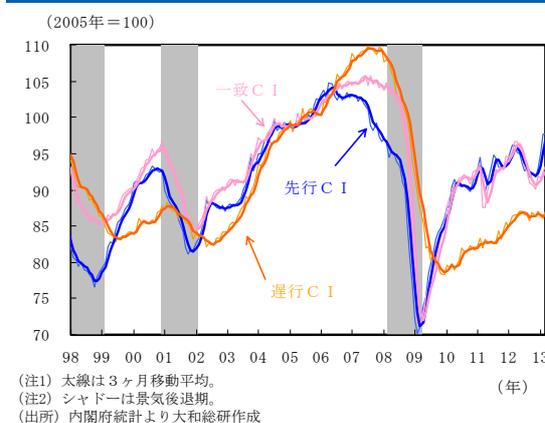
3月の完全失業率(季節調整値)は、4.1%となり前月から0.2%pt改善、2月の有効求人倍率(季節調整値)は0.86倍となり前月から0.01pt改善した。3月の雇用関連統計を総じて見ると、改善基調が継続している。失業者数は前月から17万人減少し、なかでも「非自発的な離職」による失業者が3ヶ月連続で減少するなど、企業部門の雇用調整に起因する失業は減少傾向にある。就業者数は前月から1万人の減少となったが、業種別に見ると、サービス業で就業者が減少する一方で、製造業では前月差+14万人、建設業では同+5万人となり、先月に引き続き製造業と建設業での就業者数増加が全体を下支えする格好となった。先行きについても、雇用環境は改善が続く見通しである。足下で上向いている生産の影響を受け、製造業での就業者数の増加基調が継続する見込みであることに加え、堅調な内需を背景にサービス業の雇用環境も改善していく公算である。

## 現金給与総額 要因分解



3月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は、前年比▲0.9%と2ヶ月連続のマイナスとなった。内訳を見ると、所定内給与が前年比▲0.9%と10ヶ月連続のマイナスとなったことが、全体を押し下げた。パートタイム労働者比率が上昇基調にあることが、引き続き所定内給与を押し下げている。所定外給与は前年比▲1.5%と6ヶ月連続の低下となった。ただし、所定外労働時間は前年比では低下基調が続くものの、季節調整値前月比では持ち直しの動きが見られている。特に、製造業での所定外労働時間については、足下の生産の拡大を受けて4ヶ月連続で増加している。先行きに関しては、生産との連動性が高い所定外給与が、生産の増加とともに増加基調となることに加えて、企業業績の改善に伴う特別給与の増加も期待される。一方、所定内給与はパートタイム比率の上昇に伴って、減少基調が続くと見ている。

## 景気動向指数の推移

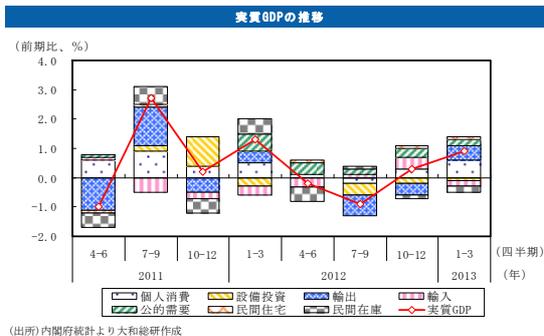


3月の景気動向指数の一致指数の基調判断は前月に引き続き「下げ止まりを示している」となった。一致CIは前月差+1.3ptと、2ヶ月連続で上昇した。内訳項目の寄与度を見ると、中小企業出荷指数(製造業)が+0.36pt、投資財出荷指数(除輸送機器)が+0.27ptとプラスに寄与した。一致CIを3ヶ月移動平均値で見ると前月差+0.63ptと4ヶ月連続の上昇となった。7ヶ月移動平均比で見ても、前月差+0.16ptと9ヶ月ぶりの上昇となったことから、早ければ4月統計公表時にも一致指数の基調判断が「下げ止まりを示している」から「上方への局面変化」へ上方修正されることが見込まれる。先行CIは前月差+0.5ptと4ヶ月連続の上昇となった。内訳項目の寄与度を見ると、実質機械受注(船舶・電力を除く民需)が前月比+0.54ptと大きく寄与した。3ヶ月移動平均値で見ても、先行CIは4ヶ月連続で上昇していることから、引き続き堅調に推移している。



4月の景気ウォッチャー調査によると、前月に引き続き「景気は持ち直している」と判断された。現状判断DIは前月差▲0.8ptと6カ月ぶりに低下した。内訳項目を見ると、家計動向関連DIは前月差▲1.4ptと6ヶ月ぶりの低下となった。天候不順により春物衣料品の売り上げが低調であったことなどから、これまでの改善ペースは一服した格好だ。ただし、高額品の売り上げや外食などは堅調であるなど、依然として水準は高い。企業動向関連DIは前月差+0.6ptと6ヶ月連続の上昇となった。円安によって輸出企業の価格競争力が改善していることや、補正予算の成立によって公共事業の受注増加が見込まれることなどが押し上げ要因となった模様だ。雇用関連DIは前月差▲0.8ptとなった。新入社員の入社によって求人が減少したことや製造業で求人が伸び悩んでいることなどが要因として挙げられている。先行き判断DIは前月差+0.3ptと2ヶ月ぶりの増加となった。これまで景況感は実体経済に先行して改善してきたが、実体経済の改善に伴って今後も高水準での推移が続くとみている。

2013年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.5%（前期比+0.9%）と2四半期連続のプラス成長となった。内需寄与度が+0.5%ptと2四半期連続のプラス寄与となったことに加え、外需寄与度が前期比+0.4%ptと4四半期ぶりのプラス寄与となったことが実質GDPを押し上げており、内・外需のバランスがとれた成長となった。需要項目別の内訳を見ると、個人消費は前期比+0.9%と2四半期連続の増加となった。個人消費を形態別に見ると、全ての財、サービスで増加しており、広く個人消費が増加している。住宅投資は前期比+1.9%と4四半期連続の改善となった。低金利による好環境が続いていることに加え、消費税増税に向けた駆け込み需要が徐々に顕在化し始めているとみられ、住宅投資は堅調を維持している。公共投資は前期比+0.8%と、伸び率が鈍化傾向にあるものの、5四半期連続の増加となり、引き続き景気を下支えした。輸出は前期比+3.8%と4四半期ぶりの増加となった。貿易統計に見る輸出数量はEU向け、アジア向けの減少が続いているものの、米国向けが増加に転じており、輸出全体を押し上げた。輸出や内需の改善を受けて、輸入も前期比+1.0%と3四半期ぶりの増加に転じているが、輸入の伸びが小幅に留まったことから、外需（純輸出）寄与度は+0.4%ptとなり、GDPを大きく押し上げた。一方、設備投資は前期比▲0.7%と5四半期連続の減少となった。輸出の増加や、円安による収益の改善など、設備投資を取り巻く環境は改善しているとみられるが、企業は設備投資に対して慎重な姿勢が続いている。



## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2013	5	22	貿易統計	輸出金額	4月	前年比	%	1.1	
		29	商業販売統計	小売販売金額	4月	前年比	%	▲0.3	
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	4月	季節調整値前月比	%	0.9	
			消費者物価指数	全国コアCPI	4月	前年比	%	▲0.5	
			家計調査	実質消費支出	4月	前年比	%	5.2	
			労働力調査	失業率	4月		%	4.1	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	4月		倍	0.86	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	4月	年率	万戸	90.4	
		6	3	法人企業統計	売上高	1-3月期	前年比	%	▲6.8
			4	毎月勤労統計	現金給与総額	4月	前年比	%	▲0.9
	7		景気動向指数	一致CI	4月	前月差	ポイント	93.8	
			GDP2次速報	実質GDP	1-3月期	前期比年率	%	3.5	
	10		国際収支	経常収支	4月		億円	12,512	
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	5月	前月差	%ポイント	56.5	
			機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	4月	季節調整値前月比	%	14.2	
		17	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	4月	季節調整値前月比	%	▲1.3	

(出所)各種資料より大和総研作成

### 設備投資増加の第一条件として、企業収益の動向に注目

6月3日に発表される1-3月期法人企業統計では、企業収益の動向に注目している。国内景気が拡大しつつあるなかでも、1-3月期のGDP1次速報では設備投資は前期比▲0.7%と5四半期連続のマイナスとなった。しかし、キャッシュフローを潤沢に抱える企業が将来の売り上げ増加を見込めば、いずれは設備投資の動きも活発化するだろう。設備投資増加の第一条件として、企業収益が堅調に改善していることを確認したい。

### 円安から半年、輸出の増加が本格化？

5月22日に発表される4月の貿易統計では、輸出の増加が本格化するかどうかを見極めたい。為替レートは11月から円安方向に転じ始めてから半年が経過しており、契約通貨ベースの輸出物価を見ると、北米向けの輸送用機械などで低下が見られ始めている。過去の円安局面を見ても、円安から半年程度経過した後に輸出物価が引き下げられ、輸出数量が増加してことなどから、足下で下げ止まりの動きが見られる輸出数量は徐々に増勢を強めていくとみている。

### 情報通信機械の生産規模の縮小？

5月31日に発表される鉱工業生産指数では、生産の拡大が続くかどうかという点に加え、情報通信機械工業の生産動向も注目している。先月公表された製造工業生産予測指数によると、情報通信機械工業では4月に前月比▲22.4%の下落が予測されており、5月の予測指数も同+3.3%と上昇はしているものの、前月の大幅下落を取り戻すものではない。テレビ生産拠点の海外移転が相次ぐなど、情報通信機械工業の国内生産規模は縮小が続いている。今後の国内製造業の行く末を見極める意味でも、情報通信機械工業の生産動向を注視したい。

主要統計 計数表

月次統計										
		単位	2012/10	2012/11	2012/12	2013/01	2013/02	2013/03	2013/04	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調整	2005年=100	87.9	86.7	88.8	89.1	89.6	90.4	-
		前月比	%	1.6	▲1.4	2.4	0.3	0.6	0.9	-
	出荷指数	季調整	2005年=100	87.5	86.8	90.3	90.0	91.3	92.4	-
		前月比	%	▲0.1	▲0.8	4.0	▲0.3	1.4	1.2	-
	在庫指数	季調整	2005年=100	107.7	106.4	105.1	104.7	102.6	102.8	-
		前月比	%	▲0.1	▲1.2	▲1.2	▲0.4	▲2.0	0.2	-
在庫率指数	季調整	2005年=100	127.6	127.2	126.5	122.5	121.1	119.6	-	
	前月比	%	▲2.1	▲0.3	▲0.6	▲3.2	▲1.1	▲1.2	-	
第三次産業活動指数		季調整	2005年=100	99.5	99.0	100.3	98.7	99.9	98.6	経済産業省
前月比		%	0.2	▲0.5	1.3	▲1.6	1.2	▲1.3	-	
全産業活動指数(農林水産生産指数を除く)		季調整	2005年=100	98.0	95.6	97.2	95.6	96.2	-	経済産業省
前月比		%	0.3	▲0.4	1.7	▲1.6	0.6	-	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲0.8	3.8	▲1.3	▲7.5	4.2	14.2	内閣府
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	25.2	10.3	10.0	5.0	3.0	7.3	国土交通省
季節値年率		万戸	98.8	90.6	88.0	86.3	94.4	90.4	-	
貿易収支		10億円	▲556.2	▲957.0	▲645.7	▲1633.5	▲781.3	▲364.0	-	
貿易統計	通関輸出	前年比	%	▲6.5	▲4.1	▲5.8	6.3	▲2.9	1.1	財務省
	輸出数量指数	前年比	%	▲8.1	▲7.5	▲12.2	▲5.9	▲15.8	▲9.8	-
	輸出価格指数	前年比	%	1.7	3.6	7.3	13.0	15.3	12.1	-
	通関輸入	前年比	%	▲1.5	0.9	1.9	7.1	12.0	5.6	-
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲0.1	0.2	▲0.7	2.4	0.8	5.2	総務省
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲0.7	1.8	2.2	4.1	2.7	7.6	-
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲1.2	0.9	0.2	▲1.1	▲2.2	▲0.3	経済産業省
	大型小売店販売額	前年比	%	▲2.4	1.6	0.7	▲2.9	▲2.9	9.5	-
消費総合指数 実質		季調整	2005年=100	106.3	106.5	106.2	107.0	107.6	107.5	内閣府
現金給与総額(事業所規模5人以上)		前年比	%	▲0.4	▲0.1	▲1.7	0.1	▲0.8	▲0.9	厚生労働省
毎月勤労統計 所定内給与(事業所規模5人以上)		前年比	%	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.9	-
労働力調査 完全失業率		季調整	%	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	-
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調整	倍率	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	厚生労働省
	新規求人倍率	季調整	倍率	1.31	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39	-
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.5	総務省
東京都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.3
国内企業物価指数		前年比	%	▲1.1	▲1.1	▲0.7	▲0.4	▲0.1	▲0.5	0.0
景気動向指数	先行指数 CI	2005年=100	92.3	91.8	92.8	94.9	97.4	97.9	-	日本銀行
	一致指数 CI	2005年=100	90.7	90.1	91.9	91.6	92.5	93.8	-	内閣府
	遅行指数 CI	2005年=100	86.8	86.4	87.0	86.3	86.1	87.6	-	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	%ポイント	39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	56.5	内閣府
	先行判断DI	%ポイント	41.7	41.9	51.0	56.5	57.7	57.5	57.8	-

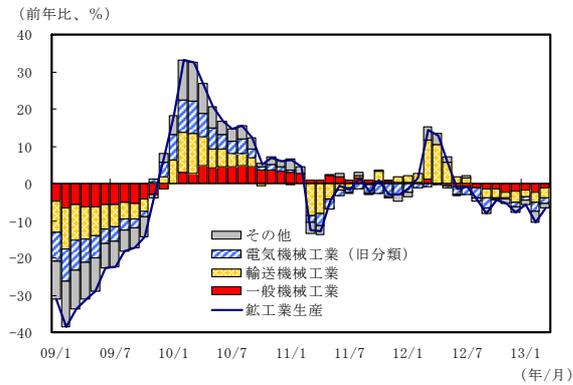
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2012/06	2012/09	2012/12	2013/03	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.2	▲0.9	0.3	0.9	内閣府		
		前期比年率	%	▲0.9	▲3.5	1.0	3.5			
		家計最終消費支出	前期比	%	0.2	▲0.4	0.4		0.9	
		民間住宅	前期比	%	2.3	1.5	3.5		1.9	
		民間企業設備	前期比	%	▲0.3	▲3.3	▲1.5		▲0.7	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.5	0.1	▲0.1		▲0.2	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.5	0.4	0.7		0.6	
		公的固定資本形成	前期比	%	6.3	3.4	2.8		0.8	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.0	▲4.4	▲2.9		3.8	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.8	▲0.3	▲2.2		1.0	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.3	0.3	0.5			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	▲0.6	▲0.1	0.4			
	名目GDP		前期比	%	▲0.6	▲1.0	0.1	0.4		
	GDPデフレーター		前期比年率	%	▲2.2	▲3.9	0.3	1.5		
GDPデフレーター		前期比	%	▲1.0	▲0.8	▲0.7	▲1.2			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲1.0	▲4.4	▲6.8	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	11.5	6.3	7.9	-			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	6.6	2.4	▲7.2	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲1	▲3	▲12	▲8	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	8	4	6		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲12	▲14	▲18	▲19		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲9	▲9	▲11	▲8		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	5	6	7	7		
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	3	2	4	3			

(出所)各種統計より大和総研作成

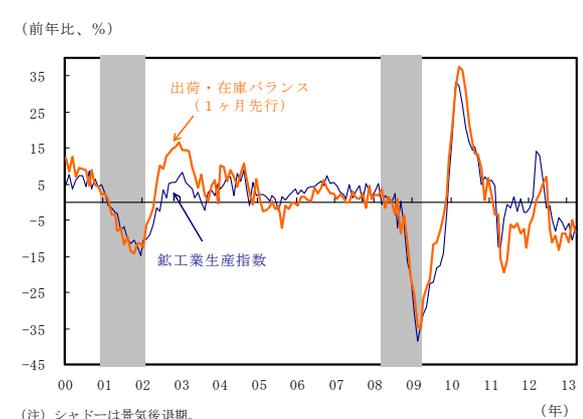
# 生産

鉱工業生産 寄与度分解



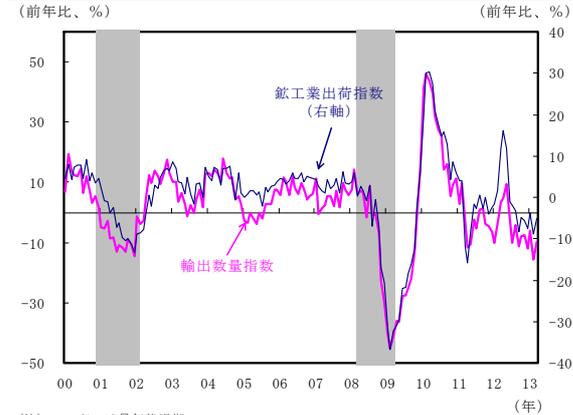
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、  
情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



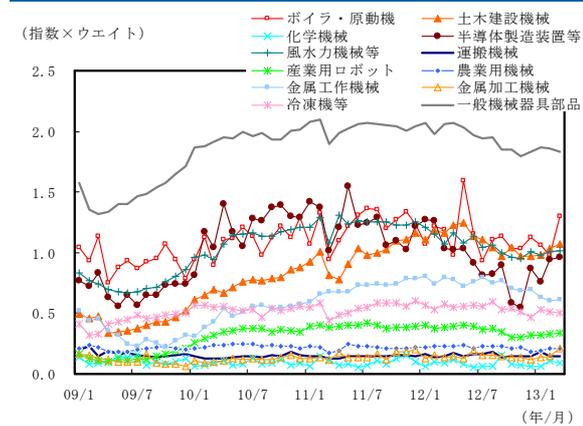
(注) シェドローは景気後退期。  
(出所) 内閣府、経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



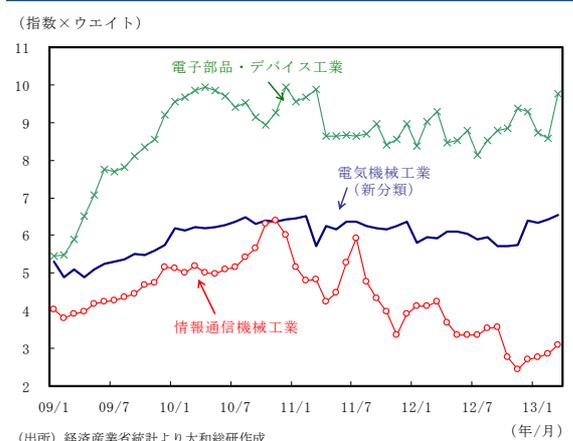
(注) シェドローは景気後退期。  
(出所) 内閣府、経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



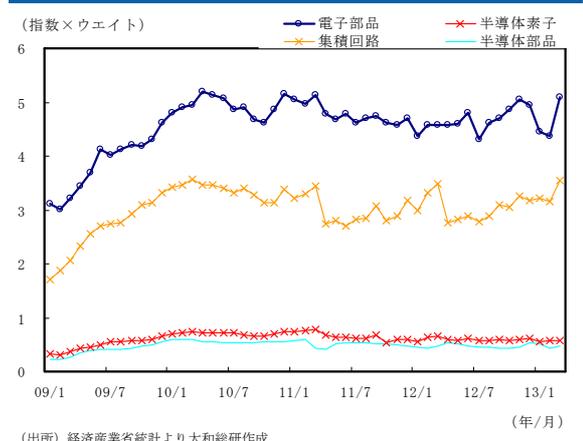
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

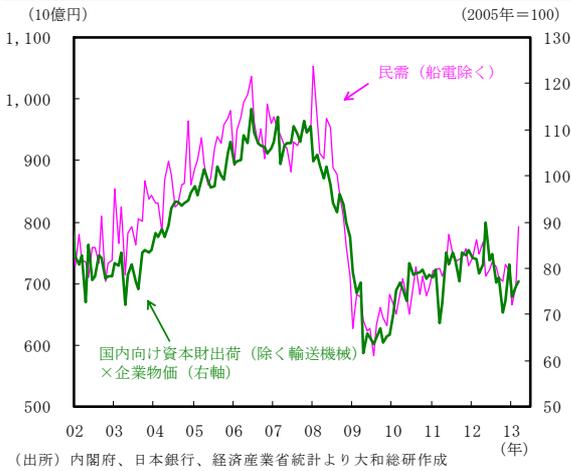
電子部品・デバイス工業出荷内訳



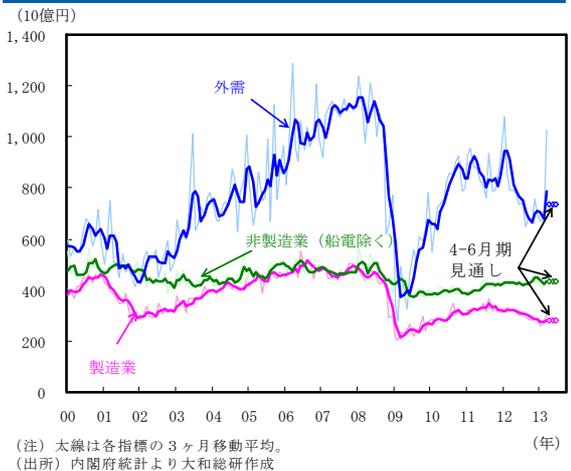
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 設備

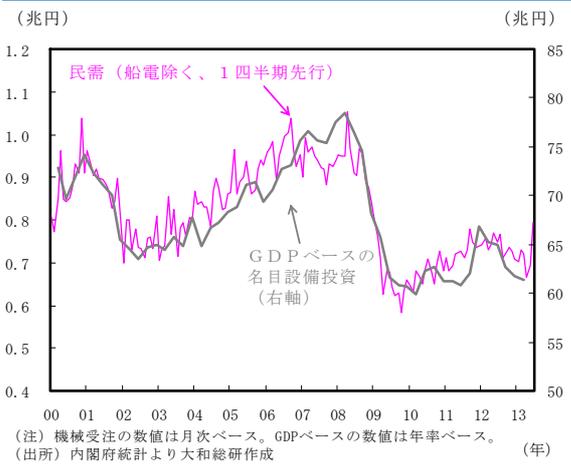
**機械受注と資本財出荷**



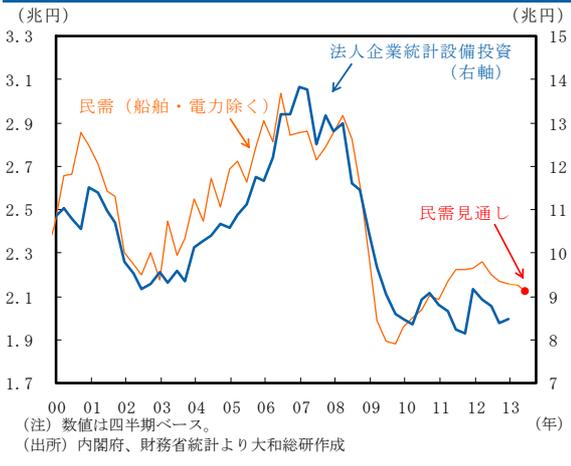
**需要者別機械受注**



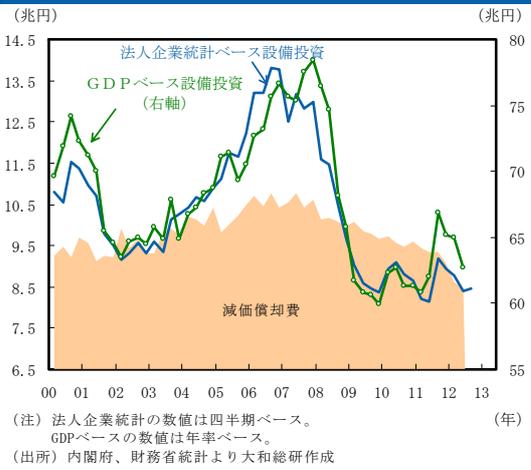
**GDPベースの名目設備投資と機械受注**



**機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資**

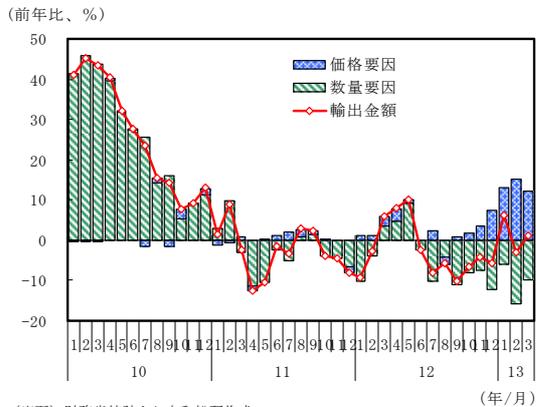


**設備投資と減価償却費**



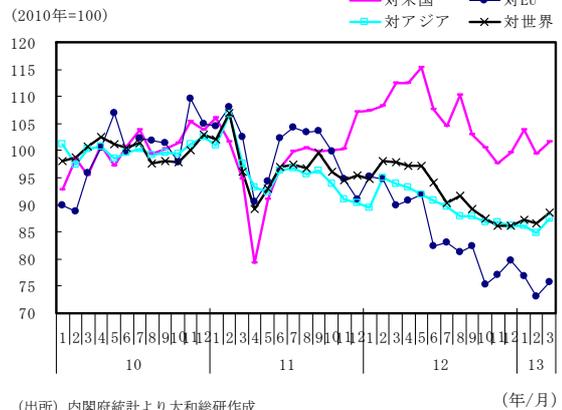
# 貿易

## 輸出の要因分解



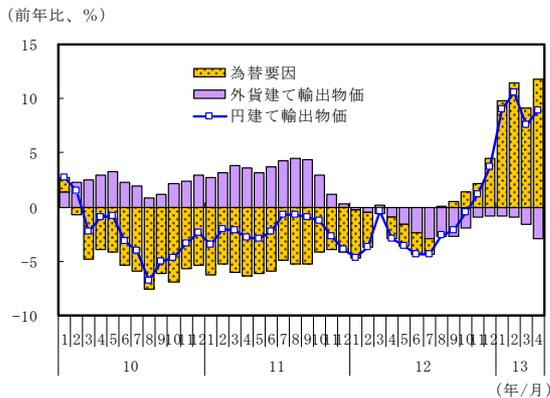
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



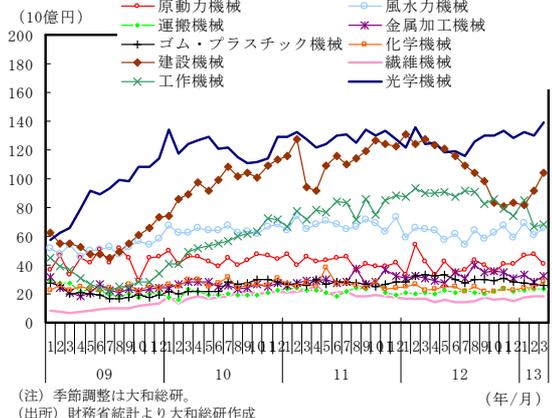
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解

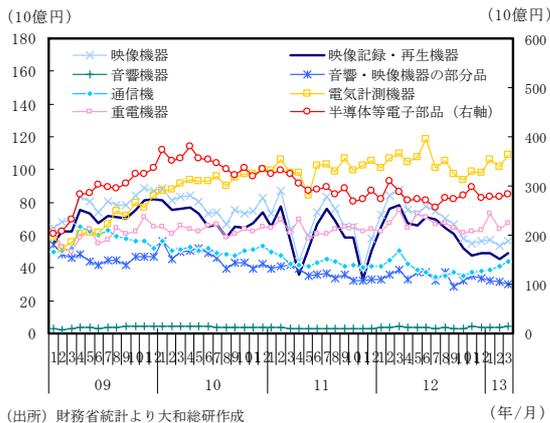


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳

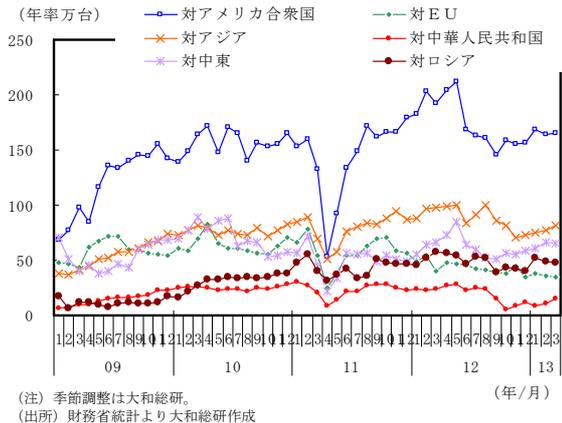


## 電気機械工業 輸出内訳



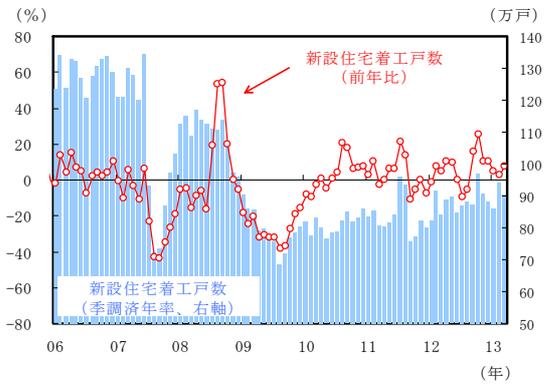
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別自動車輸出台数



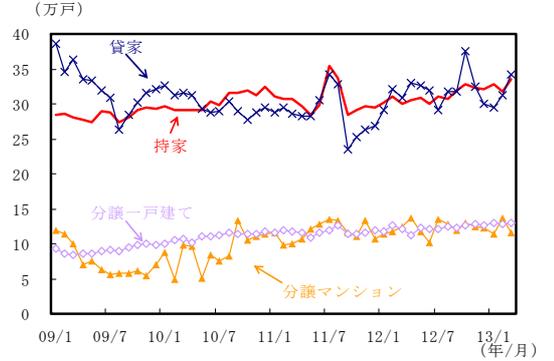
# 住宅

新設住宅着工戸数



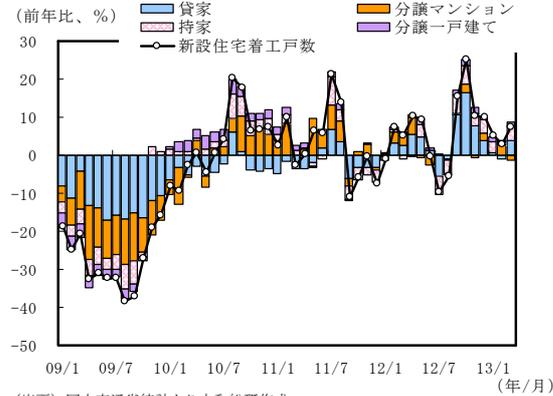
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



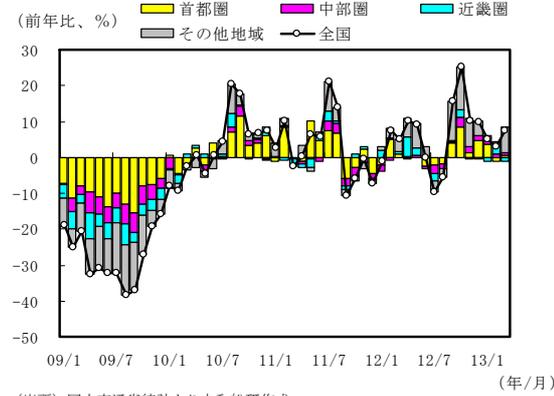
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



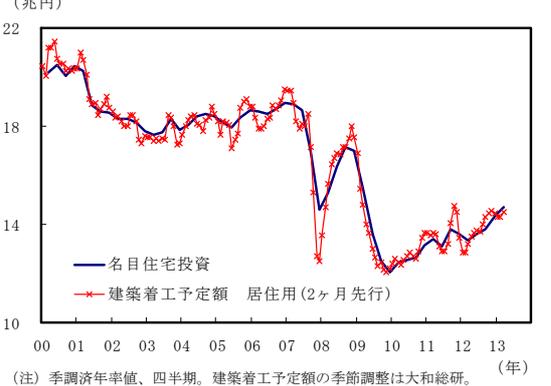
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

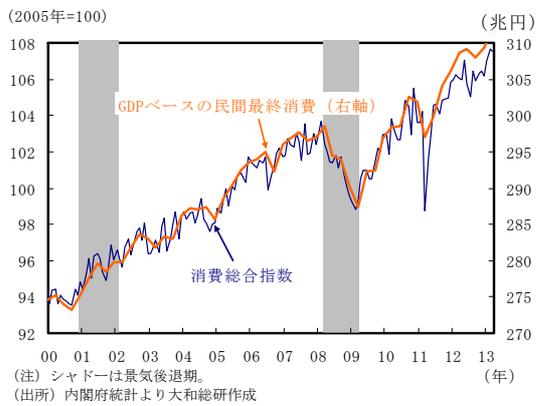
名目住宅投資と建築着工予定額



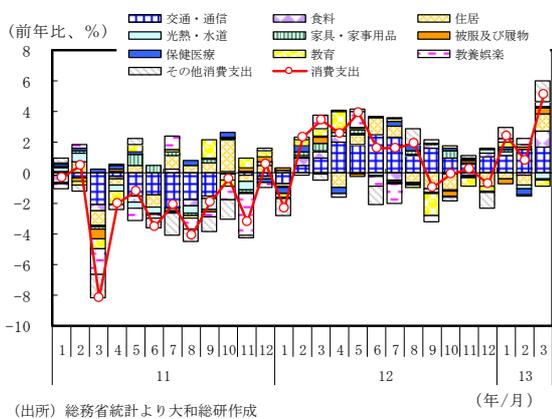
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

# 消費

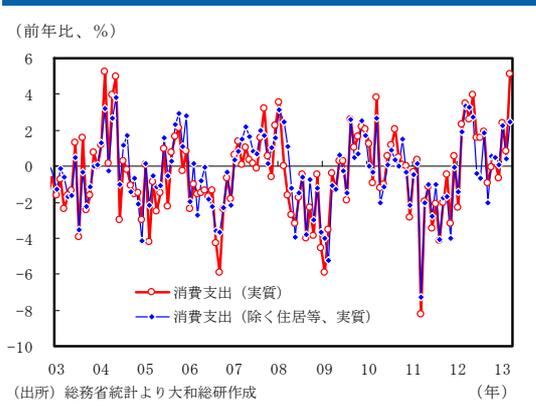
消費総合指数とGDPベースの消費



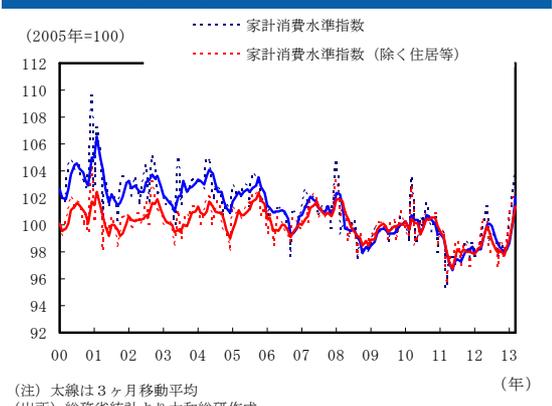
消費支出内訳 (全世界・実質)



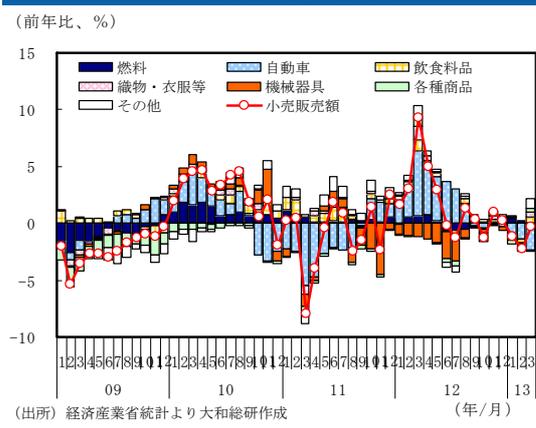
消費支出 (除く住居等)



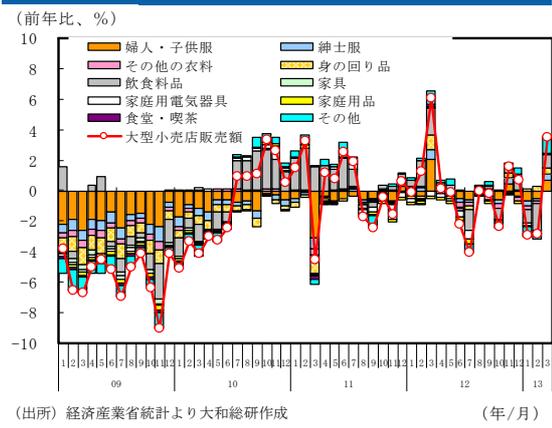
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

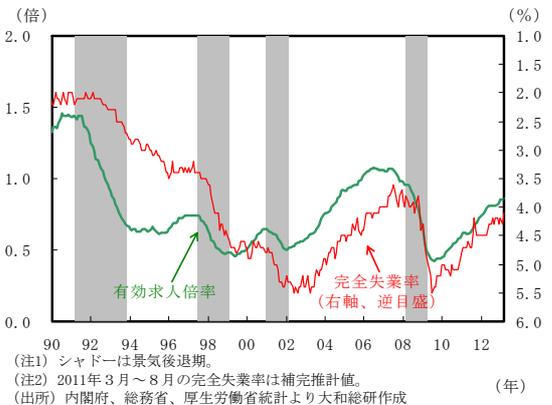


大型小売店販売額の推移

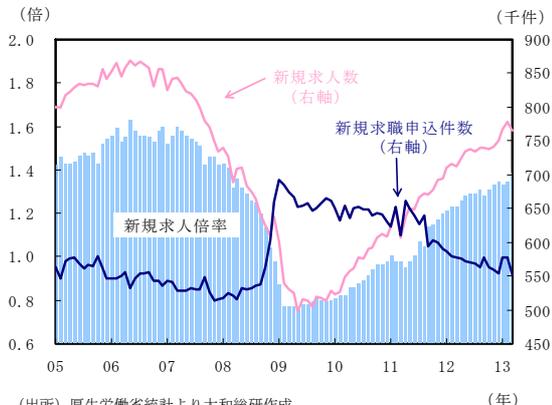


# 雇用・賃金

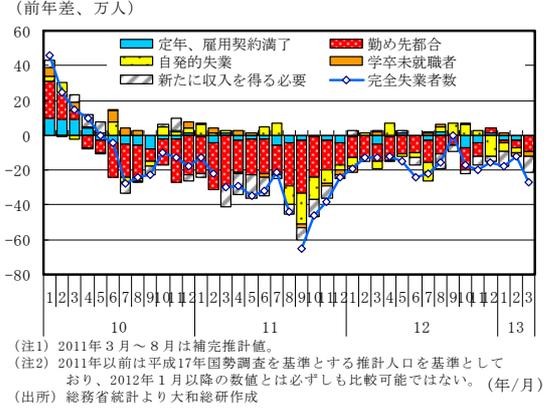
完全失業率と有効求人倍率



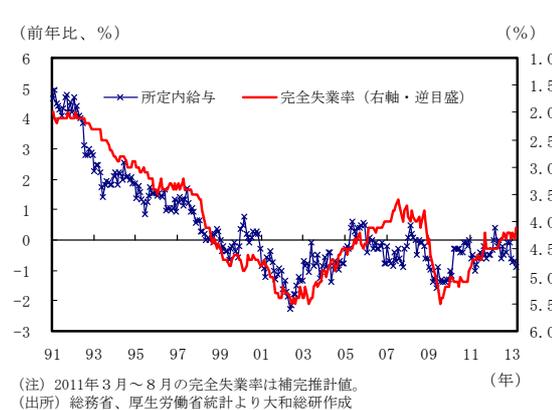
新規求人倍率



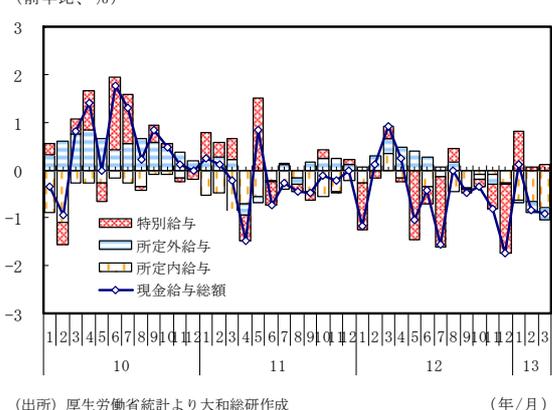
求職理由別完全失業者数



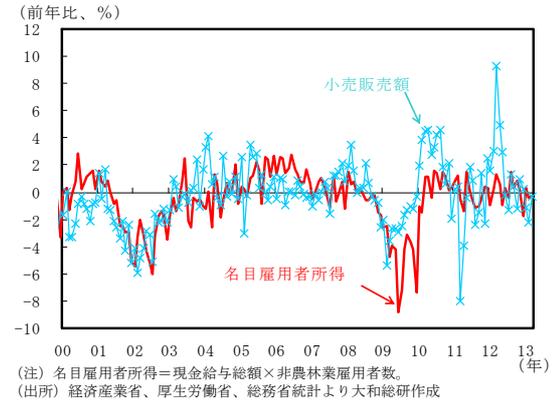
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

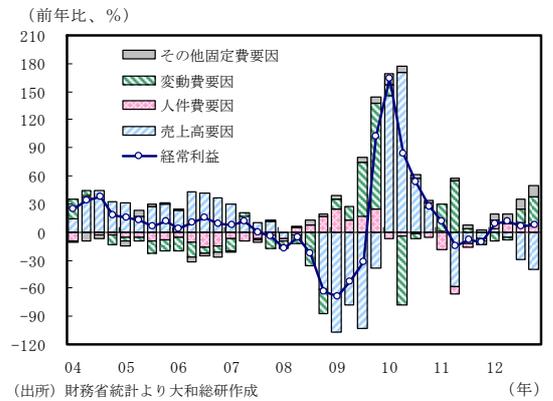


小売販売額と雇用者所得

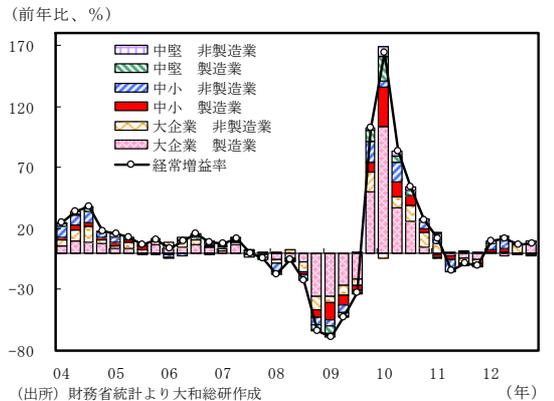


# 企業収益

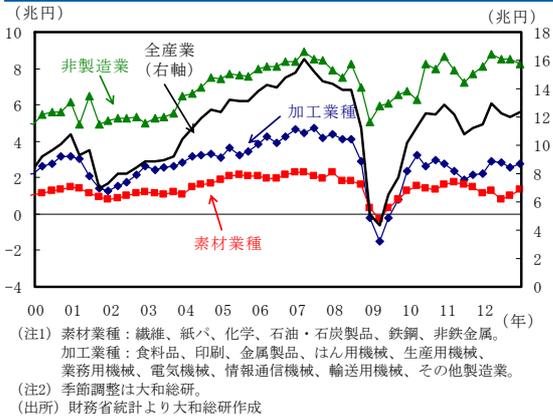
経常利益の要因分解



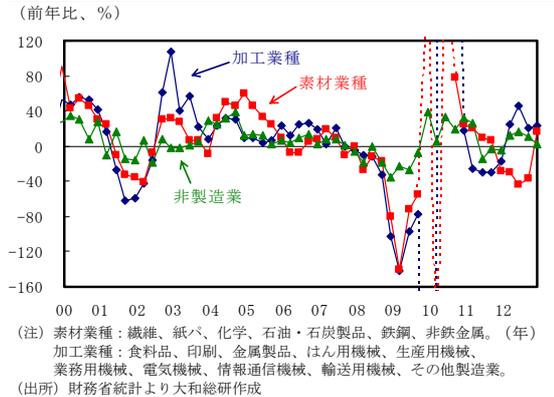
経常利益 規模別業種別寄与度



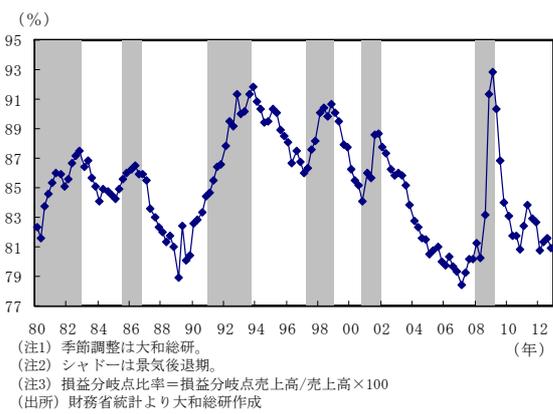
業種別経常利益 全規模全産業



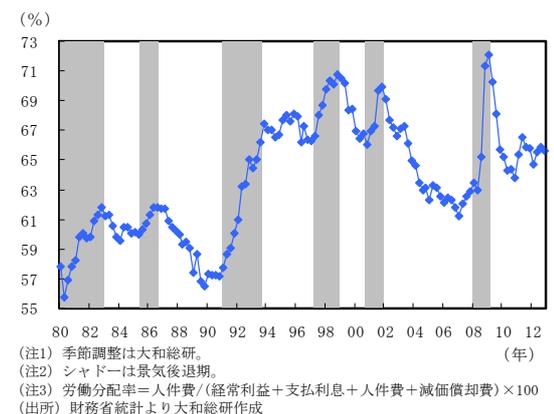
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

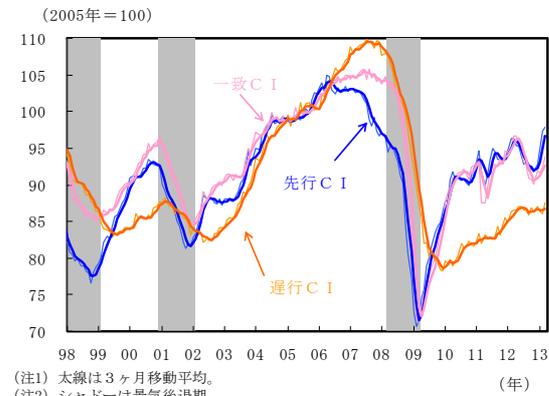


労働分配率の推移



# 景気動向

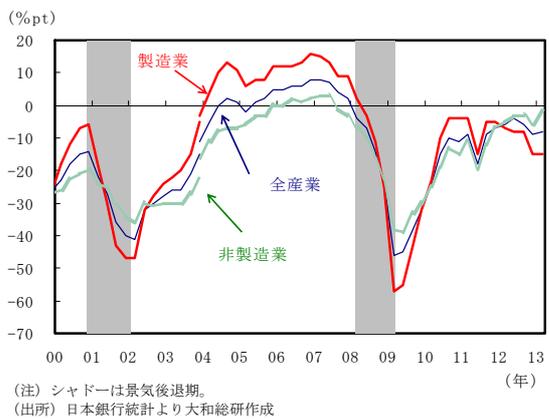
景気動向指数の推移



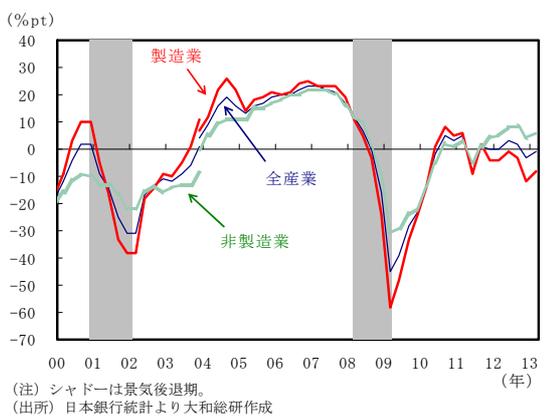
景気ウォッチャー調査



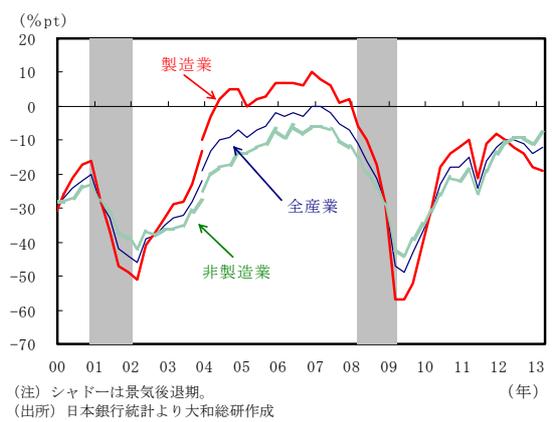
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

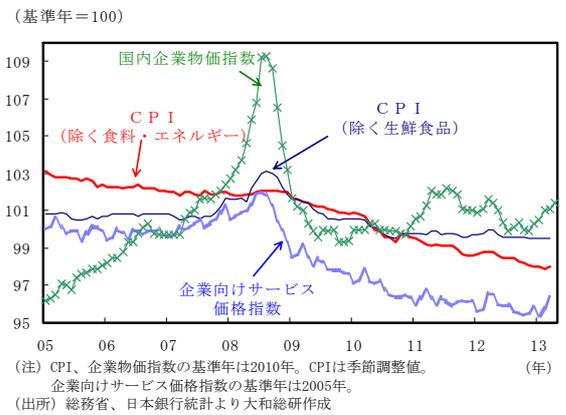


日銀短観 業況判断DI 中小企業

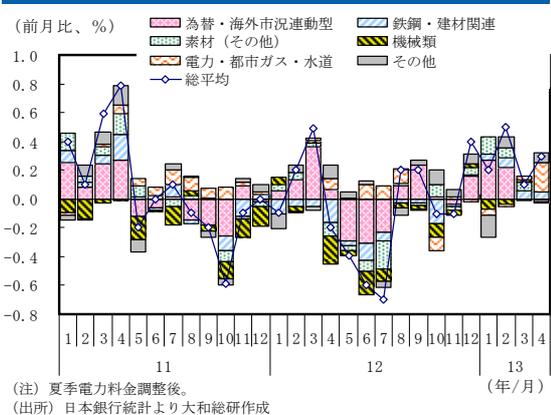


# 物価

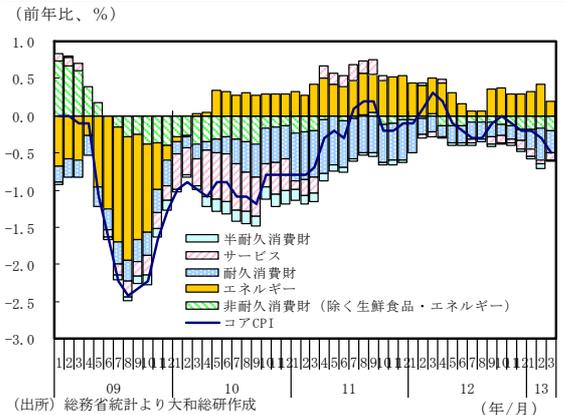
## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



## 国内企業物価の要因分解



## 全国コアCPIの財別寄与度分解



## 消費者物価の推移

